

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 2 月 17 日

株式会社ユーグレナ

2020年2月17日

吸収合併に係る事前開示事項

東京都港区芝五丁目29番11号
株式会社ユーグレナ
代表取締役 出雲 充

当社は、2020年1月24日付で株式会社フック（以下「フック」という）との間で締結した合併契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という）を行うことを予定しておりますところ、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に規定する事項を記載し、本店に備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1の「合併契約書」のとおりです。

2. 吸収合併消滅会社の株主に対して交付する合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の新株予約権者に対して交付する合併対価の定め の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるフックは新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. フックに関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

フックの最終事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）に係る計算書類は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

当社は、2019年10月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社ユーグレナ・アートを吸収合併消滅会社として吸収合併することを決議し、同日付で同社と合併契約を締結いたしました。なお、当該合併は2020年1月1日付で予定どおり実施いたしました。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

別紙 1



合併契約書

株式会社ユーグレナ（以下「甲」という。）と株式会社フック（以下「乙」という。）は、両社の合併に関し、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

合併当事会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

吸収合併存続会社：（商号）株式会社ユーグレナ

（住所）東京都港区芝五丁目 29 番 11 号

吸収合併消滅会社：（商号）株式会社フック

（住所）東京都港区芝五丁目 29 番 11 号

第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は 2020 年 4 月 1 日とする。
ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ、会社法の規定にしたがい、これを変更することができる。

第4条（合併に際して交付する対価）

甲は、本合併に際し、株式その他金銭等の交付を行わない。

第5条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産負債及びこれらに付随する一切の権利義務を承継する。

第6条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。本合併に重大な影響を及ぼす事項を行うときは、別途甲乙協議のうえ、相手方の同意を得て行うこととする。

第7条（株主総会の承認）

甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、また、乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第 8 条 （本契約の解除等）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間に、天変地異などの不可抗力その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙は協議し合意のうえ、本契約の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 9 条 （本契約の効力）

本契約は、(i)効力発生日の直前において、会社法第 795 条第 2 項第 1 号で定める甲の承継債務額が甲の承継資産額を超える場合、又は、(ii) 前条に従い本契約が解除された場合には、その効力を失う。

第 10 条 （本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項については、甲乙協議のうえ、定める。

第 11 条 （適用法と管轄）

本契約に関する解釈及び紛争に対しては日本法を適用法とし、東京地方裁判所を第一審管轄裁判所とする。

第 12 条 （誠実事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意のうえ、これを定める。

（以下、余白）

本契約の成立した証として、本契約書 1 通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印のうえ、甲が
原本を有し、乙はその写しを保有する。

2020 年 1 月 24 日

甲：東京都港区芝五丁目 29 番 11 号

株式会社ユーグレナ

代表取締役 出雲 充



乙：東京都港区芝五丁目 29 番 11 号

株式会社フック

代表取締役 須佐 大介





別紙 2

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 平成 30 年 10 月 1 日
至 令和 元 年 9 月 30 日

株式会社フック

東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町

貸借対照表

株式会社フック

令和元年 9月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 346,472,495】	【流 動 負 債】	【 110,799,842】
現 金 ・ 預 金	231,950,712	買 掛 金	6,351,048
売 掛 金	649,917	未 払 金	31,340,164
物 販 売 掛 金	27,311,863	未 払 費 用	317,297
商 品	67,622,981	未 払 法 人 税 等	13,449,900
原 材 料	8,450	預 り 金	1,295,153
貯 蔵 品	786,525	仮 受 金	9,936
前 渡 金	7,004,232	一年以内長期借入金	12,000,000
仮 払 金	9,396	ポ イ ン ト 引 当 金	43,236,344
前 払 費 用	277,807	賞 与 引 当 金	2,800,000
未 収 入 金	11,323,100	【固 定 負 債】	【 90,000,000】
貸 倒 引 当 金	△472,488	長 期 借 入 金	90,000,000
【固 定 資 産】	【 56,507,923】	負 債 合 計	200,799,842
(有 形 固 定 資 産)	(608,566)		
工 具 器 具 備 品	967,124		
減 価 償 却 累 計 額	△358,558	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(36,980,210)	【株 主 資 本】	【 202,180,576】
ソ フ ト ウ ェ ア	36,980,210	資 本 金	59,950,000
(投資その他の資産)	(18,919,147)	(資 本 剰 余 金)	(50,000)
差 入 保 証 金	1,200,000	資 本 準 備 金	50,000
繰 延 税 金 資 産	17,719,147	(利 益 剰 余 金)	(142,180,576)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	142,180,576
		繰 越 利 益 剰 余 金	142,180,576
		純 資 産 合 計	202,180,576
資 産 合 計	402,980,418	負 債 ・ 純 資 産 合 計	402,980,418

損益計算書

株式会社フック

自 平成30年10月 1日

至 令和元年 9月30日

単位：円

科 目		金 額	
【売上高】 売上高 物販売上高 E C 物販売上高 【売上原価】 期首商品棚卸高 仕入高 * * 合計 * * 期末商品棚卸高 【販売費及び一般管理費】 【営業外収益】 受取利息 賞与引当金戻入金 雑収入 【営業外費用】 支払利息 為替差損 支払手数料（営業外）			
		3,614,787	
		23,047,113	
		635,017,911	661,679,811
		20,778,482	
		186,148,920	
		206,927,402	
		△67,631,431	139,295,971
	売上総利益金額		522,383,840
			429,357,269
	営業利益金額		93,026,571
		2,157	
		1,992,000	
		141,759	2,135,916
		1,609,240	
		1,638	
		9,360,000	10,970,878
	経常利益金額		84,191,609
	税引前当期純利益金額		84,191,609
	法人税・住民税及び事業税	19,337,129	
	法人税等調整額	9,691,079	29,028,208
	当期純利益金額		55,163,401

販売費及び一般管理費

株式会社フック

自 平成30年10月 1日

至 令和元年 9月30日

単位：円

科	目	金	額
役 員 報 酬		8,850,010	
給 料 手 当		44,099,382	
賞 与		2,796,000	
賞与引当金繰入額		2,800,000	
法 定 福 利 費		7,845,645	
福 利 厚 生 費		1,266,078	
旅 費 交 通 費		1,504,378	
通 信 費		1,210,047	
交 際 費		865,395	
会 議 費		113,324	
減 価 償 却 費		17,911,566	
地 代 家 賃		4,200,000	
リ ー ス 料		6,322	
保 険 料		217,550	
修 繕 費		1,075,000	
水 道 光 熱 費		31,212	
消 耗 品 費		1,869,523	
租 税 公 課		272,650	
荷 造 運 賃		55,337,912	
広 告 宣 伝 費		203,070,501	
支 払 手 数 料		7,952,182	
新 聞 図 書 費		2,712	
貸倒引当金繰入額		△161,066	
貸 倒 損 失		423,316	
ポイント引当金繰入額		△6,514,489	
通 勤 費		2,016,993	
販 売 手 数 料		58,117,740	
販 売 促 進 費		9,230,804	
支 払 報 酬 料		2,281,600	
研 究 開 発 費		244,603	
教 育 研 修 費		202,779	
雑 費		217,600	
	合 計		429,357,269

株主資本等変動計算書

株式会社フック

自 平成30年10月 1日

至 令和元年 9月30日

単位：円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	59,950,000
-----	--------------	------------

資本剰余金

資本準備金	当期首残高及び当期末残高	50,000
-------	--------------	--------

資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	50,000
---------	--------------	--------

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	当期首残高	87,017,175
---------	-------	------------

当期変動額	当期純利益	55,163,401
-------	-------	------------

当期末残高	142,180,576
-------	-------------

利益剰余金合計	当期首残高	87,017,175
---------	-------	------------

当期変動額	55,163,401
-------	------------

当期末残高	142,180,576
-------	-------------

株主資本合計	当期首残高	147,017,175
--------	-------	-------------

当期変動額	55,163,401
-------	------------

当期末残高	202,180,576
-------	-------------

純資産合計	当期首残高	147,017,175
-------	-------	-------------

当期変動額	55,163,401
-------	------------

当期末残高	202,180,576
-------	-------------

個別注記表

株式会社フック

自 平成30年10月 1日

至 令和元年 9月30日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

無形固定資産

定額法

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	1,200株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	1,200株

監 査 報 告 書

私監査役は、平成30年10月1日から令和元年9月30日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年11月22日

株式会社フック

監査役 廣野 学

